

公益財団法人  
ケア・インターナショナル ジャパン

2009年度 (2009年7月～2010年6月)  
年次報告書



## 支援者の皆さまへのご挨拶と年度総括

本年2月をもってケア・インターナショナル ジャパンはその財団名に「公益」の二文字を加え、新しい法人格を持つ公益財団として再出発しました。この公益認定取得により名実共に、公益に大きく貢献している団体として認められたこととなります。今後、個人・法人の支援者の皆様におかれましては、ご寄付が確定申告の際、寄付金控除の対象となり、一定の要件の下に税制上の優遇を受けられるようになりました。

当財団は1987年任意団体ケア・ジャパンとして創立、1993年財団法人格を得ました。この度の公益法人認定取得は、これまでの事業の公益性に加え、活動の透明性・健全性・情報開示を鋭意進め、また役員・評議員などの責任の明確化など、組織としての統治能力強化向上に一致協力して進めてきた努力が結実したものです。

今後当財団は公益財団法人としての責務を果たしつつ、社会的な信頼性の保持向上に努めて参りますが、その前途には克服すべき多くの課題、特に中長期的・継続的自立発展に向けて財務基盤を強化することが急務となっています。ODA予算が大幅に削減され、個人や企業の寄付が減少していく中、これは大きな挑戦です。

最後になりましたが、いつも当財団の活動に対し、ご理解とご支援を頂き心から感謝いたしますと共に、年次報告書をご一読頂き、なお一層のご理解とご支援をいただければ幸いです。

理事長 数原孝憲



当財団は今年度、国際協力事業として3つのフォーカス「人道支援、HIV/エイズ、女性と子ども」に沿って、アジア及びアフリカを中心に、合計11件（継続案件7件、新規案件4件）を実施しました。そのうち、開発支援事業が6件、緊急・復興支援事業が5件です。事業対象国は、2010年1月、ハイチで近年まれに見る大地震が起り、初めて南米での支援も行うこととなり、全7カ国（カンボジア、ベトナム、レソト、パキスタン、スーダン、インドネシア、ハイチ）に渡りました。

一方、啓発普及事業については、企業パートナーシップの強化において、コース・リレーティッド・マーケティング（寄付付き商品）の堅調な伸びに加え、緊急時における物資提供・輸送支援などの新しいタイプの連携を実現することができました。また緊急支援や「I am powerful基金（女性のエンパワーメントを支援するための基金）」に対して高額な寄付が得られました。定期支援者の拡大においては、女優の木村佳乃さんのご協力により、国際協力への理解促進とインターネット募金による資金確保を目的とした寄付サイト「careギフト」の本格的なプロモーションを開始しました。さらに9月には、6つ目の支援組織としてケア・フレンズ長野も誕生しました。

これからも社会を変えていく市民団体として、多くの人々の参画と支援に支えられて成長していきたいと思っております。今後とも、温かいご理解とご協力をお願いします。

常務理事・事務局長 武田勝彦



## CONTENTS

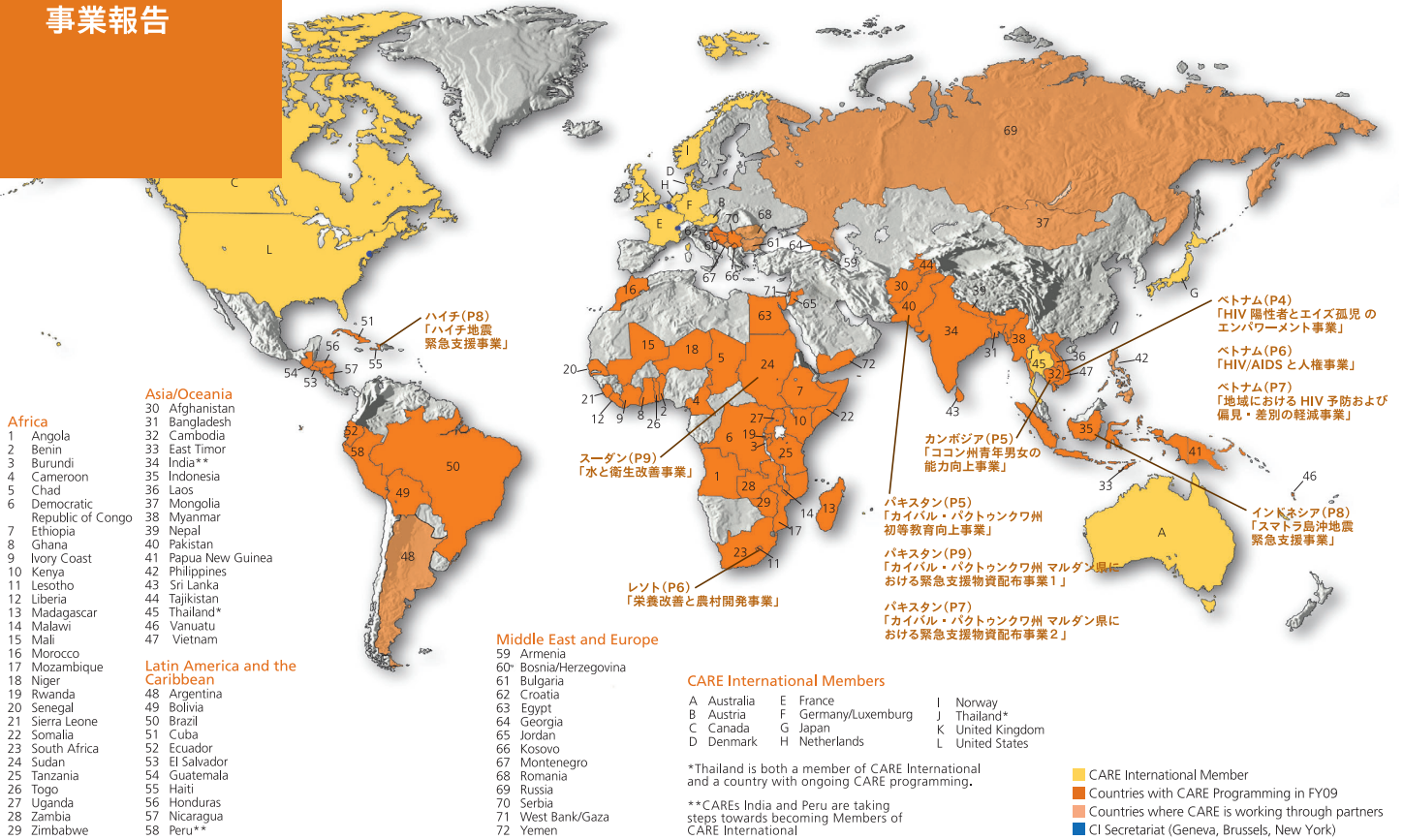
- 02 ご挨拶と年度総括
- 03 2009年度 活動写真
- 04 THE CARE WORLD（世界地図で見る事業地）  
2009年度 事業報告
- 10 数字で見る  
CARE（ケア・インターナショナル）の1年
- 11 数字で見る  
ケア・インターナショナル ジャパン国内活動の1年
- 12 2009年度 会計報告
- 15 役員・評議員・顧問、法人会員、支援組織

# Photos from project sites



# THE CARE WORLD 2009

2009年度  
事業報告



開発支援  
事業

新規  
事業

## ベトナム「HIV陽性者とエイズ孤児」のエンパワーメント事業

— HIV陽性者とその子どもたちが安心して暮らせる環境作りに向けて



### ●現場スタッフの声

自身もHIV感染者であるTrinh Thuy Nganさんは、今日もHIVフレンドリー・コーナーでボランティアとして働いています。無給にもかかわらず働き続けるのかという問いに対し、彼女は「何のためにもなく、「ここにいれば、困っている人が障害を乗り越え、自らの意志で自信を持って新たな人生の一步を踏み出すのを手伝えることができます。もちろんここで働き続けるつもりです。」と答えてくれました。

1,500人

ベトナムにおけるエイズ孤児の人数  
(2010年世界子供白書 UNICEF)

4カ所

ハノイにあるHIVフレンドリー・コーナーの数

800件

ハノイのHIVフレンドリー・コーナーにおける延べ相談件数

### 課題

90年代、急速な経済発展を遂げたベトナム。しかし、その発展に伴う人の動きは、HIV感染の拡大をもたらしました。現在約29万人にもものぼる国内HIV陽性者が、誤った知識や情報から差別や偏見に苦しんでいます。これらの差別や偏見は、保健・医療や教育などの社会サービスへの適切なアクセスを妨げます。また、HIV陽性者を親に持つ児童は、就学拒否をはじめ学校でのいじめや差別を受ける他、エイズ孤児は、祖父母や親戚に養育される環境においても多くの困難に直面しています。

### 活動内容

JICA草の根パートナー事業として、2010年3月ハノイにて、HIV陽性者とエイズ孤児への差別・偏見を軽減し、彼らの保健医療と教育へのアクセス向上を目指して本事業を開始しました。HIV陽性者自助グループおよび保健医療従事者の能力育成を重視し、HIV陽性者自助グループによる啓発活動、エイズ孤児や養育者の支援活動、保健医療従事者に対する教育活動等を行っています。HIV陽性者の保健医療へのアクセスを改善するため、4つの医療施設において「HIVフレンドリー・コーナー」を設置し、HIV陽性者の生活相談や診察も行う他、エイズ孤児の就学における差別軽減のために学校での啓発活動も実施しています。

※本事業においては、親をエイズで亡くした児童の他、親がHIV陽性者であるために困難を多く抱える児童も含めます。

## カンボジア「ココン州青年男女の能力向上事業」

—習得したスキルで、自立、そして夢の実現へ



© Josh Estey/LARE

### ●受益者の声

夫の暴力から逃れるため離婚した後、識字、数学、生活スキルなどの知識を習得したKhun Thoenchanさん(仮名)。現在、同プログラムを通じて美容師見習いとして技術習得に努めています。「いつか故郷で自分の美容院を持ちたい。」と夢は膨らみます。また、経験を活かし、家庭内暴力について地域住民の意識改革を行う啓発活動に参加することで、痛みを強みに変え「息子にはよりよい教育と職業を得て、妻を尊敬し、女性に平等に対応できる男性に育てて欲しいです。」と自信を持って話してくれました。

421人

(うち女子 323人)

識字、ライフスキル訓練、生計向上のための職業・起業訓練に参加した人数

247人

(うち女子 185人)

識字教室に参加し、全過程を修了し、読書・算術能力がめざましく向上した人数

170人

(うち女子 148人)

職業技術もしくは小規模ビジネス運営のノウハウを習得し、雇用機会を得た人数

### 課題

ココン州は、首都プノンペンから離れているため、政府からの教育投資が少なく、多くの青少年(特に女子)は生計を立てるために必要なスキルや識字能力が不足しています。また同地域は、タイ国境にも近いことから、カンボジアでHIV感染率が二番目に高く、特に女子は労働力として人身売買やドラッグ汚染などの危険に晒されているにも関わらず、特別な保護や予防対策などが十分にとられていません。カンボジアは、主な就業人口にあたる青年層(15歳から24歳)が全人口の約4分の1以上であるのに対し、主要産業がほとんどないことも、貧困の原因の一つとなっています。

### 活動内容

一年次には、小学校に通うことができなかった青年男女を対象に識字教育を実施。二年次には、ライフスキル訓練として意思決定のための情報収集と分析能力、団体行動のなかでの交渉や自己表現能力、自己管理としてストレス管理や自己啓発が行えるよう訓練を実施しました。これをうけ、三年次となる本年には、生計向上のための職業・起業訓練を実施。多くの青年男女が技術を習得し、就職・起業することができました。また、青年男女が意思決定の場に参画できるよう、青年助言委員会を設置。集合村会議に参加し、彼らの問題について意見を提言できるようになりました。

## パキスタン「カイバル・パクトゥンクワ州<sup>※</sup>初等教育向上事業」

—女の子にも教育を受ける平等な機会を



### ●受益者の声

「自分が何かすることが、自分の子どもだけでなく、地域に住む他の子どもたちのためにもなることに気がきました。」女子校の母親グループ研修受講者Gali Kotlaさん(仮名)は語ります。「今までは、先生が来ない、また、塀がないために自分の子どもが安心して学校で学べないなどの問題は、教育局が対応すべきことなのにやっていないのが悪い、自分には関係が無いと思っていました。でも今は、自分も問題解決のために行動を起こす大切さが分かったので、教育局の職員に対して、問題を解決するように、自信を持って交渉に挑めるようになりました。」と話してくれました。

160人

学校運営・管理に携わった  
PTAの人数

400人

教育の改善に携わった  
父母グループの人数

120件

PTA、父母グループ、その他  
コミュニティの人々が協力し教育の  
改善のため実施した活動数  
(学校修繕、就学向上キャンペーンの  
実施、衛生状況改善、塀の設置等々)

### 課題

世界でも、女性・女兒の識字率・就学率が最も低い国の一つであるパキスタン。経済的要因以外にも、女子教育に対する否定的な社会文化的背景に加えて、それを是正するための政府や地域の支援体制などが不十分であることが考えられます。例えば、各地方自治体において、主に学校運営・管理に携わるPTAのメンバーが、その責任と役割について認識していなかったり、周知されていないことがその機能を十分に果たすことができない原因になっています。

### 活動内容

カイバル・パクトゥンクワ州アボッタバッド郡の6地区20校において、特に女性や女兒が自ら教育に関する諸問題の解決に向けて行動を起こせるよう、コミュニティに対して教育についての理解促進および能力育成を行いました。具体的には、学校教育の運営・管理の中枢を担うPTAの能力強化のための研修およびフォローアップに加え、父母も積極的に学校教育の改善のために行動できるよう、父母グループの結成および研修、さらに学校で生徒への指導を補助するコミュニティ・ボランティアの育成等を実施しました。コミュニティが行政と連携することも教育の改善には必要であるため、教育局とPTA、父母グループなどのコミュニティが一堂に会する機会も提供しました。

※北西辺境州からカイバル・パクトゥンクワ州に名称が変わりました。

## レト「栄養改善と農村開発事業」

—エイズ孤児や女性を含む、特に弱い立場に置かれた人々の自立に向けて



### ●事業担当者の声

事業担当者Mpane Nthunyaは、「短期間の事業であったにもかかわらず、コミュニティ・ヘルス・ワーカーや農業従事者をエンパワーメントすることができました。例えば、農業従事者は季節の終わりには次のシーズンに植えられる植物について準備をするようになったり、ヘルス・ワーカーは母親たちに栄養の必要性をきちんと説明できるように必ず万全の準備をするようになりました。」と話します。

23人

コミュニティから選ばれ  
環境保全型農業の研修を受けた  
農業普及員の人数

140人

研修を通じて  
栄養指導ができるようになった  
コミュニティ・ヘルス・ワーカーの人数

352世帯

環境保全型農法により、  
多様な農作物を  
生産できるようになった世帯数

### 課題

2007年、過去30年間で最も酷い干ばつに見舞われたレト。もともと人口の半数以上が一日2ドル以下で生活を営み、HIV成人感染率世界第3位でもあるこの国で、国民の栄養状態は急激に悪化しました。特に、世帯主が女性や子どもである世帯やHIV陽性者・エイズ患者を含む世帯など、コミュニティの中でも困難な立場に置かれている人々に対する早急な支援が必要でした。

### 活動内容

このような世帯を対象にして、子どもの栄養管理ならびに適切な栄養指導を行えるよう、ボランティアのコミュニティ・ヘルス・ワーカーを研修しました。また、干ばつなどの環境変化に対応できる「環境保全型農法」の普及のために農業普及員を育成。水など少ない資源を最大限に活用しながら、メイズ（とうもろこし）や豆などを、限られた土地で効率よく生産できるようにするとともに、それら生産物から微量栄養素を摂取することができるように支援しました。

## ベトナム「HIV/AIDS と人権事業」

—HIV / エイズへの理解者を増やし、偏見や差別のない社会へ



### ●受益者の声

HIV陽性者自助グループ「青い夢」のメンバーは、「以前は人前でHIVであると話すこともできませんでしたが、グループに参加して、陽性者であることは恥ずかしいことではないと気が付き、多くの人にHIV/AIDSについて理解してもらったり、自分たちの権利が促進されるよう啓発活動を実施できるようになりました。また、研修やワークショップで多くの人たちに会うことで、性格も明るくなりました。今後はもっと研修に参加し、さらなる能力向上に努めたいです。」と話してくれました。

10,210人

感染予防やHIV陽性者の  
権利促進のために自助グループが企画  
した啓発イベントへの参加人数

240人

HIV陽性者の権利や適切な  
サービス提供の重要性についての  
研修に参加した医療従事者の人数

2,200部

保健医療従事者および  
政策策定者向けに作成・配布した、  
HIV/AIDSに関するマニュアルの数

### 課題

経済や観光開発が進むベトナムの都市ハノイやホーチミンでは、注射器による薬物利用者に加え、性産業従事者や顧客などの間でのHIV感染が増加しています。さらに近年では、HIVの感染経路はそのような感染リスクの高いグループだけに留まらず、HIV陽性の夫から妻、母から子どもへと家族内にまで拡大しています。しかし、HIV陽性者に対する偏見や差別は依然強く、HIV陽性者やその家族が適切な医療や教育などの社会サービスを受けられないのが現状です。

### 活動内容

郵便貯金・簡易生命保険管理機構および民間企業の支援を得て、HIV陽性者自助グループ、政策策定者、地方行政官等を対象に、HIV陽性者の権利と生活の質向上を目指した活動を行いました。具体的には、感染予防や陽性者の医療・教育・就業の権利について、政策策定者およびHIV陽性者自助グループを対象とした研修や啓発活動を実施しました。また、医療従事者に対しては、HIV陽性者の権利と彼らに対する適切なサービス提供についての研修を行いました。3つの病院ではHIV陽性者の相談対応および医療診察への照会等を行うための「HIVフレンドリー・コーナー」を設置しました。

## ベトナム「地域における HIV 予防および偏見・差別の軽減事業」

— 途上国における大型インフラ建設地周辺での HIV / エイズ感染のリスク軽減を目指して



### ● 受益者の声

啓発イベントに参加したカントー大学に通う Nguyen さん（仮名）は、「以前は仕事や日常生活を共にすることで HIV に感染すると思っていましたが、感染経路は注射針の共有やコンドームを使わない安全でない性交渉、母子感染など体液・血液からであることを知り、今は HIV 陽性者と握手や親しく話ができるようになりました。また、陽性者がイベントで語った体験談から、HIV 感染は悪いことをした人が感染するのではなく、誰にでもリスクがあることを知りました。これからは、より HIV 陽性者の権利を尊重できるようになりたいです。」と語ってくれました。

10,000 部

地域住民、学生、地方行政官等に配布した HIV 感染予防を促す漫画ブックレットの数

34,860 個

HIV 感染予防を促す啓発イベントで参加者に配布したコンドームの数

4,000 人

8 回実施した HIV 感染予防や HIV 陽性者の権利を促す啓発イベントへの参加者人数

### 課題

ベトナムのカントー市では、巨大インフラ整備による経済発展と社会環境の変化により、人々の移動・移住の機会が増加しました。同時に、労働者数や娯楽施設の急激な増加、それに供ない、注射器による薬物使用者、性産業従事者や顧客など、HIV 感染リスクの高い行為に晒される若年層が増加したため、感染率も増加傾向にあります。しかしながら、HIV 陽性者に対する偏見や差別は未だ強く、社会の否定的な態度が、陽性者やその家族が適切な医療や社会サービスを受ける権利を妨げています。

### 活動内容

TKN[大成建設(株)、鹿島建設(株)、新日本製鐵(株)]の資金援助を受け、カントー橋建設地周辺の住民を対象に、HIV 感染予防と HIV/エイズに対する偏見・差別の削減を目指して活動を行いました。カントー市エイズ予防センターと協力し、HIV 感染予防を促す漫画ブックレットおよび HIV 陽性者の権利を促進する HIV/エイズ法についてのブックレットを作成し配布するとともに、啓発イベントや研修、セミナー等を実施しました。

## パキスタン「カイバル・パクトゥンクワ州<sup>※</sup>マルダン県における緊急支援物資配布事業 2」

— 緊急支援を通して繋がる輪



### ● 受益者の声

「1日のうち、外に出られる時間はわずか2時間程度で、その合間に避難したので何も持って来ることができませんでした。その上、今年の夏はとても暑く、衛生用品が満足にない状況の中、生活必需品の石鹸がもらえてとても助かりました。また避難している先でお世話になっている家族も、同様に生活に苦しんでいました。このような中、お世話になってばかりいて心苦しかった。」と国内避難民の男性は語ります。石鹸の配布は、避難民が身を寄せている世帯も助けることにもなりました。

3,387 個

国内避難民に配布した石鹸の数

1,924,460 円

(※ラッシュジャパンより提供された石鹸の商品相当額)

1,065 世帯

石鹸を配布した国内避難民の世帯数 (受益者約 7,032 人)

### 課題

2009年4月、パキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州内では、政府軍と武装勢力による闘争が激化し、240万人以上の国内避難民が短期間に発生したものの、避難民キャンプで受け入れ可能な避難民は全体の1~2割程度に留まり、残りの多くは、避難先地域の受け入れ家族の家に身を寄せていました。受け入れ世帯も決して裕福ではなく、皆自分たちの生活を切り詰めながらも避難民を受け入れている状況で、中には50人近くを受け入れている世帯もありました。避難民は、生活に必要な物資もなく、闘争への疲労だけでなく、避難先でも気を遣わなければならない生活を余儀なくされていました。

### 活動内容

当初、配布対象予定地としていたマルダン県では、既に避難していた国内避難民の帰還が開始されていたので、政府が治安に問題ないと宣言した地区に含まれていなかったブネール県を対象として、(株)ラッシュジャパンより提供された3,387個の石鹸を配布しました。海上輸送ならびに通関にあたっては、日本郵船グループ、(株)ユニエツクス、ジャパン・プラットフォームが支援。特に、緊急時において最も懸念される問題の1つである、不衛生による病気等の蔓延を未然に防止するためにも、石鹸の価値は大変高いものとなりました。

※北西辺境州からカイバル・パクトゥンクワ州に名称が変わりました。

## インドネシア「スマトラ島沖地震緊急支援事業」

——一日でも早く被災者が復興への道を切り開くための支援を



## ●受益者の声

仮設住宅建設のための現金融資プロジェクトに参加したKartiniさん(仮名)。融資された現金は、壊れた隣人の家から材料を購入したり、建設を手伝ってくれた職人への支払いに充てました。おかげで、10日以内に仮設住宅を手にする事ができ、「地震で家や仕事を失い、絶望的な状況でしたが、(プラスチックシートなどの仮設シェルターではなく)ちゃんとした家を再建できたことは本当に幸せです。支援のあることは本当にありがたいです。」と話してくれました。

4,750人

緊急支援を受けた  
受益者の数

1,000枚

一時的シェルターを作ることができる  
防水シートの配布数

950セット

世帯用シェルターキットの  
配布数

## 課題

2009年9月30日17時16分、スマトラ諸島西岸でマグニチュード7.91の巨大地震が発生し、最初の揺れの後も余震が続きました。マグニチュード7.0そして5.1の2度の大規模な余震も観測され予断を許さない中、被災地ではさらに大雨や地滑りなどが続き、その結果Sungai Garingging地区の3つの集落と住民が一掃されてしまう大被害に遭いました。この地震による被災者数は、推定200,712人、全壊または半壊した住宅は約133,739棟とされています。

## 活動内容

発災後、直ちに緊急支援チームを派遣し、他の協力・支援団体と共に初動調査を開始。食糧以外の生活必需品として、水・衛生関連物資と被害を受けた住居の清掃用具などが必要であることを確認しました。地震による家屋倒壊や破損被害が大きかったことから、各世帯用のシェルター清掃・住宅の小修繕キット(手のこぎり、ハンマー、ナイフ、針金、釘、軍手など)を配布。また、住宅を再建築するまでの仮設住宅の提供や、一時的なシェルターが作れる防水シートを世帯当たり2枚提供するなど、住民が危険な住宅に戻って生活することがないように支援しました。

## ハイチ「ハイチ地震緊急支援事業」

——絶望の中、支援の手は生きる希望の光に



## ●受益者の声

家を失った少なくとも6千人の被災者で埋め尽くされ、避難所と化した広場で、母親の助けのみで、防水シートの下で第一子を出産した20歳のJoane Kereさん(仮名)は、「周りには人だかりができていました。他人に身体を見られることのない、もっと清潔な場所で、子どもを生みたかった。」と戸惑いながらも話しました。母親は、消毒していない剃刀でへその緒を切りました。「CAREが貯水槽を設置してくれたことに感謝しています。さもなければ、道端の水道管から溢れ出る不衛生な水を使わなくてはなりませんでした。」

314,500人

発災後3カ月間で緊急支援物資を  
受け取った受益者の数

35,000枚

屋外の寒さから身を守るために  
配布された毛布の数

300人

発災直後から昼夜を問わず支援活動に  
徹した CARE ハイチの正規職員数

## 課題

2010年1月12日現地時間16時53分、ハイチの首都ポルトープランス市郊外を震源とするマグニチュード7.0の強い地震が発生しました。過去200年で最大規模の地震と言われている通り、およそ300万人の人々が被災し、30万人以上が負傷、さらにはハイチの人口の2%にもあたる約22万人が亡くなったとされています。インフラが壊滅的被害を受けたため、地震後しばらくの間、緊急支援物資の調達・輸送が困難を極めました。さらに、平常時でさえアメリカなどの先進国の60倍もの出産死亡率を有するハイチにおいて、特に妊産婦そして新生児の健康リスクが急激に高まりました。

## 活動内容

CAREは、新生児や乳幼児をもつ母親を対象に新生児キットや出産キットを配布するなど、特に妊産婦の支援に注力しました。当財団は、現地事務所のニーズに応じ、緊急支援物資の調達・輸送ならびに包括的な活動の実施を支援すべく、四輪駆動車を購入しました。今後、特に被害の甚大であった地域を中心に、住宅修復に必要な道具一式をセットしたシェルターキット等の配布を行う予定です。

## パキスタン「カイバル・パクトウンクワ州<sup>※</sup>マルダン県における緊急支援物資配布事業1」

—緊急支援を本当に必要としている人々の元へ



### ●事業担当者の声

緊急事業オフィサーのZulfiqar Alamは、「私たちができるのは、彼らが最も必要としている物資を渡すことだけです。」と話します。「山岳地から避難している国内避難民にとって、低地での避難生活はとても耐えられるような暑さではありません。しかし避難民は文句ひとつ言わず、炎天下の中、物資を受け取るために自分たちの順番を待っています。私たちにできることは限られています。しかし微力ながらも、確実に、最も支援を必要としている人々を支援できるということを、緊急支援活動を通じて繰り返し学びます。」

3,000 世帯

蚊帳3張と虫除けなどを  
配布した世帯数

20,879人

緊急支援物資を受け取った  
国内避難民の数

3,000 セット

台所・衛生用品セットの  
配布数

### 課題

2009年4月26日、カイバル・パクトウンクワ州ブネール県、スワート県、アッパー・ディール県でのパキスタン政府軍による武装勢力掃討作戦によって、240万人以上の人々が国内避難民となりました。このうち190万人は3週間以内に発生した避難民であり、短期間にこれほど大規模な避難民が発生したのは世界的にも過去15年間になかったことでした。日々約18,000世帯（約126,000人）が新たに難民登録するような緊急事態の中、多くの避難民たちは、生活に必要な物資もなく、テントや食料、安全な水へのアクセス、医療サービスや適切な衛生環境が十分に確保されない環境下での避難を余儀なくされました。

### 活動内容

避難ルートに最も近いこともあり、60%もの避難民が滞在しているカイバル・パクトウンクワ州マルダン県において、困難な生活状況を緩和するための緊急支援物資（蚊帳、プラスチックシート、台所用品、衛生用品、虫除け、女性用ショール、水保存タンクなど）を3,000セット配布しました。国内避難民のうちでも、特に世帯主が女性・子ども・高齢者・障害者等、より脆弱かつリスクの高い世帯、また、同様もしくは類似の物資を含む他事業の受益者でない世帯を中心に配布しました。

※北西辺境州からカイバル・パクトウンクワ州に名称が変わりました。

## スーダン「水と衛生改善事業」

—帰還民と地域住民へ、安全な水と健康な生活を



### ●受益者の声

Mayom小学校での手洗いデモンストレーションに参加したSoniaさん（仮名）は、「学校にトイレができ、とても嬉しいです。以前は離れた茂みを探すが、家に帰るしかありませんでしたが、今は男子・女子それぞれ専用のトイレがあります。また手を洗う水もあります。衛生を保つことの大切さについてこれまでも学ぶ機会がありました。実際に試す機会はほとんどありませんでした。今はちゃんと実践できるので嬉しいです。」と話してくれました。

8 基

井戸と手動ポンプ設置数  
(修理・新規、ともに4基ずつ)

55 基

11校の小学校において  
設置したトイレの数

35,635人

井戸ならびにトイレの見込利用数と  
衛生啓発活動への参加者数の合計

### 課題

20年以上に及ぶ内戦に苦しんできたスーダン。国内外に流出していた難民・避難民の帰還を進めるにあたり、スーダン南部各地に見られる劣悪な生活環境が、その帰還を妨げる大きな要因の一つとなっています。スーダン南部ジョングレイ州トイチイースト郡では、安全な水へのアクセスが極めて少なく、水汲みのために女性や女兒が片道数時間もかけて不衛生な水溜りや河川まで歩くことも少なくありません。また、トイレなどの衛生施設が絶対的に不足し、衛生習慣も欠いているため、住民が健康を害することも稀ではありません。

### 活動内容

安全な水へのアクセス確保と衛生施設の設置と同時に、正しい衛生知識と習慣を身につけることで、人々が健康的な生活を営めることを目指して活動しています。井戸の掘削や手動ポンプの設置を行うとともに、地域住民による水管理委員会を組織し、井戸の維持管理研修やポンプメカニック研修などを実施しています。また、小学校にトイレを設置し、子どもたちの衛生環境の改善も行っています。さらに、各コミュニティから選出された人々を対象に、衛生促進ボランティア研修を実施。彼らを中心にして、地域住民や学校を対象とした衛生啓発活動にも取り組んでいます。

数字で見る

# CARE (ケア・インターナショナル) の一年

(2009年6月末現在)



877 事業

実施プロジェクトの数

5,940 万人

支援が届けることができた人の数



© Jonathan Drake/CARE

700 万人

教師の育成やコミュニティ啓発などを通じて、子どもたちが「教育」の機会を得ました

900 万人

職業訓練やマイクロクレジットなどを通じて、「生計向上」のための支援を行いました

12,000 人

職員数  
(97%が現地人スタッフ)



© Pieterella Pieterse/CARE

1,000 万人

「HIV/エイズ」の感染予防もしくは偏見・差別の軽減のための支援を行いました



© Evelyn Hockstein/CARE

1,000 万人

災害や紛争などにおいて、女性や子ども、高齢者など支援を最も必要とする人々を中心に、「緊急支援」を行いました



© Brian Atkinson/CARE

1,000 万人

「気候変動」に対応し、自然資源を持続的に活用できる農法等について習得しました

72 ケ国

支援国の数



500 万人

井戸・トイレの設置や啓発活動などを通じて、「安全な水」と「衛生的な環境」を得ることができました

# 数字で見る ケア・インターナショナル ジャパン国内活動の一年

(2010年6月末現在)



37点

「TOKYO DESIGNERS WEEK2009」  
チャリティオークションでの落札作品数

40件

企業からの寄付や  
会費による支援の延べ件数

104人

登録ボランティア数

74人

当財団の職員数  
(海外駐在員を含む)

1,368人

一年間の延べ  
寄付者数

136人

個人会員数



89人

人道支援におけるジェンダー主流化を  
考える「ジェンダー共生ワークショップ」  
〔計4回〕の参加人数

50人

スーダン「水と衛生改善事業」の  
活動報告会〔計3回〕参加者数



6番目

支援組織として、  
岡山・東京・札幌・大分・熊本に続き、  
「ケア・フレンズ長野」が発足

53人

全国各地の学校からの事務局訪問者数

66人

マンスリー・ギビング・プログラム参加者数

ケア・フレンズ、ケア・サポーターズクラブの  
会員数

324人

1,756万円

女性のエンパワーメントを支援する  
「I am powerful 基金」への寄付総額

5,110人

ケア・フレンズ、  
ケア・サポーターズクラブ主催  
チャリティ講演会の参加者数

1,155万円

丸紅㈱の輸入果実の  
社会貢献ブランド「ブラボー」に  
よる寄付累計総額



306点

アジアの祭典、アフリカン・フェスタほか、  
チャリティバザー等で販売した物品数

# 2009年度 会計報告

## 正味財産増減計算書

(旧法人)

(2009年7月1日～2010年1月31日)

[単位：円]

科目	当年度
1. 経常収益	
基本財産運用益	48,457
受取会費	7,112,000
事業収入	39,406,411
受取寄付金	28,782,715
雑収益	233,568
事業引当金取崩益	34,418,916
経常収益計	110,002,067

### 2. 経常費用

国際協力事業費	82,460,856
マーケティング事業費	10,057,512
事業引当金繰入額	16,285,292
管理費	10,257,192
経常費用計	119,060,852
当期経常増減額	-9,058,785

### 3. 経常外収益

過年度調整収入額	0
----------	---

### 4. 経常外費用

投資有価証券売却損	0
投資有価証券償還損	0
過年度調整支出額	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期正味財産増減額	-9,058,785
正味財産期首残高	145,532,455
正味財産期末残高	136,473,670

## 正味財産増減計算書

(新法人)

(2010年2月1日～2010年6月30日)

[単位：円]

科目	当年度
1. 経常収益	
基本財産運用益	0
受取会費	6,456,000
事業収入	99,787,649
受取寄付金	23,900,481
雑収益	1,684,467
事業引当金取崩益	10,171,002
経常収益計	141,999,599

### 2. 経常費用

国際協力事業費	82,133,779
マーケティング事業費	7,807,327
事業引当金繰入額	44,996,825
管理費	6,641,005
経常費用計	141,578,936
当期経常増減額	420,663

### 3. 経常外収益

過年度調整収入額	0
----------	---

### 4. 経常外費用

投資有価証券売却損	0
投資有価証券償還損	0
過年度調整支出額	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期正味財産増減額	420,663
正味財産期首残高	136,473,670
正味財産期末残高	136,894,333

## 貸借対照表

(旧法人)

(2010年度1月31日現在)

[単位：円]

科目	当年度
<b>I 資産の部</b>	
1. 流動資産	
現金預金	22,726,871
未収金	1,346,753
貯蔵品	281,054
前払金・立替金・仮払金	646,090
流動資産合計	25,000,768
2. 固定資産	
基本財産	133,900,000
その他固定資産	6,419,070
固定資産合計	140,319,070
資産合計	165,319,838

## II 負債の部

### 1. 流動負債

未払金	10,505,700
前受会費	0
事業引当金	16,669,088
預り金	754,530
流動負債合計	27,929,318

### 2. 固定負債

退職給付引当金	916,850
固定負債合計	916,850
負債合計	28,846,168

## III 正味財産の部

1. 指定正味財産		0
2. 一般正味財産		136,473,670
正味財産合計		136,473,670
負債及び正味財産合計		165,319,838

## 貸借対照表

(新法人)

(2010年度6月30日現在)

[単位：円]

<b>I 資産の部</b>	
1. 流動資産	
現金預金	66,424,022
未収金	
貯蔵品	557,408
前払金・立替金・仮払金	336,410
流動資産合計	67,317,840
2. 固定資産	
基本財産	25,000,000
その他固定資産	106,429,874
固定資産合計	131,429,874
資産合計	198,747,714

## II 負債の部

### 1. 流動負債

未払金	4,421,184
前受会費	40,000
事業引当金	55,881,572
賞与引当金	112,000
預り金	272,503
流動負債合計	60,727,259

### 2. 固定負債

退職給付引当金	1,126,122
固定負債合計	1,126,122
負債合計	61,853,381

## III 正味財産の部

1. 指定正味財産		0
2. 一般正味財産		136,894,333
正味財産合計		136,894,333
負債及び正味財産合計		198,747,714



## 役員・評議員・顧問

代表理事(理事長)	数原孝憲	元アイルランド国大使
代表理事(副理事長)	黒川千万喜	元トヨタ財団 常務理事
代表理事(常務理事)	武田勝彦	公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン 事務局長
理 事	ピーター D. ピーダーセン 金子洋三 島田京子	株式会社イースクエア 代表取締役社長 社団法人青年海外協力協会 会長 学校法人日本女子大学 非常勤講師
監 事	原禮之助 山本卓弘	株式会社エスアイアイナノテクノロジー 顧問 学校法人三室戸学園 理事
評議員	安倍洋子 稲川素子 加藤睦子 河野洋子 山東昭子 高橋 衛 田中 皓 渡邊美佐 渡邊光子	ケア・フレンズ東京 会長 株式会社稲川素子事務所 代表 ケア・フレンズ岡山 名誉会長 カランマス・セジャトラ株式会社 取締役 参議院議員、参議院副議長、元科学技術庁長官 ドイツ証券株式会社 コンサルタント 公益財団法人助成財団センター 専務理事 株式会社渡辺プロダクション 代表取締役会長 有限会社エムアンドエムスタジオ 代表取締役
顧問	日枝 久 和久本芳彦	株式会社フジテレビジョン 代表取締役会長 元財団法人国際文化交流推進協会 理事長

## 法人会員

有限会社秋山商事 カランマス・セジャトラ社 ジャパンローヤルゼリー株式会社 大成建設株式会社 株式会社P A P 株式会社ポーラスターインク 株式会社ロッテ	株式会社イースクエア 財団法人国際協力推進協会 神社本廳 東京電力株式会社 株式会社ビデオエイベックス 三菱商事株式会社 株式会社渡辺プロダクション	株式会社インクマックス 株式会社サラスバ 全日本空輸株式会社 日産自動車株式会社 株式会社フジテレビジョン ミマスクリーンケア株式会社
--	--	--

## 支援組織

ケア・フレンズ岡山 ケア・フレンズ東京 ケア・フレンズ札幌 ケア・フレンズ長野	ケア・サポーターズクラブ大分 ケア・サポーターズクラブ熊本
--	----------------------------------

## Vision

### ビジョン:

CAREは、貧困が克服され、人々が尊厳をもって安全に暮らすことのできる、希望に満ちた、寛容で公正な世界を目指します。私たちは、貧困の根絶に向けた世界的な動きの中で、グローバルな知見と起動力を発揮し、選ばれる存在となります。そして、人々の尊厳に対する私たちの揺るぎない姿勢が、世界中の人々に知られるようになります。

## Mission

### ミッション:

CAREの使命は、世界の最も貧しいコミュニティにおける個人や家庭を支援することです。グローバルな多様性・資源・経験を強みとして革新的な解決策を導き出し、世界の一員として果たすべき責任について提言します。私たちは、次のことを通して持続的な変化を促します。

1. 自立のための能力を高める
2. 経済的機会を提供する
3. 緊急時に救援を届ける
4. あらゆるレベルで政策提言を行う
5. すべての形態の差別に取り組む

現地コミュニティの意志に導かれ、私たちは人々が享受するにふさわしい、質の高い、そして思いやりのある活動を通して使命を達成します。

## Our Work

### ケア・インターナショナル ジャパンの活動:

ケア・インターナショナル ジャパンは、貧困の根源の解決に向け、主にアジアやアフリカにおいて災害時の人道支援を行うとともに、「女性や子ども」に焦点をあてた活動を通して最も困難な状況にある人々の自立を支援しています。

## Logo

### ロゴについて:

互いにまっすぐ伸びていく手が形作る輪。

グローバルな視点で地球規模の問題に力を合わせて立ち向かう、CAREの活動の本質をイメージするものです。それは、一体であるだけでなく、多様性を認めるものでもあります。様々な環境に生きる世界中の人々が、共通の目標のもとに一つになったときに生み出される大きなチカラ。CAREのロゴにはこのような意味が込められています。



公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0032 東京都豊島区雑司が谷2-3-2 TEL:03-5950-1335 FAX:03-5950-1375

E-mail: [info@careintjp.org](mailto:info@careintjp.org) <http://www.careintjp.org>

※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを固く禁じます。

本報告書のデザイン・レイアウトは、(株)キューンコミュニケーションズのご協力により、制作されています。

また、法人会員の(株)PAPのご協力により、従来の2色印刷よりも低価格でのカラー印刷が実現しました。

(2010年10月発行)